

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	災害時給水栓設置事業(防災・安全)												
計画の期間	平成29年度 ~ 令和03年度 (5年間)												
交付対象	堺市												
計画の目標	本事業は、避難所となる小学校83か所に、災害時に小学校に避難してきた住民等が自ら設置可能な災害時給水栓を整備することにより、迅速かつ円滑な応急給水を実施し避難所生活者の生活用水を確保するとともに、災害時給水栓を利用した災害訓練等を通して地域の防災力の向上と防災意識の高揚を図ることを目標とする。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	69	A	69	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28末	H30末	H33末
1	地震災害時における避難所(小学校)生活者の生活用水(1人1日20リットル)を確保する。			
	地震災害時における避難所(小学校)生活者の生活用水を確保 避難所(小学校)の生活用水確保者数(人)/避難所(小学校)想定生活者数75,533人×100(%)	0%	41%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	堺市	直接	堺市	-	-	災害時給水栓設置事業(市域全体)	災害時給水栓、収納ボックス(ベンチ型)83基	堺市						69		-
											小計						69		
											合計						69		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
堺市上下水道事業懇話会において実施	令和4年6月から令和4年7月まで
	公表の方法
	ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時給水栓を全ての小学校へ設置することで、被災時における避難所での早期の給水再開が可能となり、市民生活への影響を最小限に抑えることが可能となった。</li> <li>・平成30年の台風21号発生時には、災害時給水栓を活用した応急給水を実施することで、断水になった集合住宅への給水活動を円滑に進めることができた。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	特になし
特記事項（今後の方針等）	
特になし	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	避難所（小学校）における生活用水確保者数	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

### 災害時給水栓設置事業

#### ◆ 効果の発現状況

災害時給水栓を全ての小学校へ設置することで、災害時における避難所での早期の給水再開が可能となり、市民生活への影響を最小限に抑えることが可能となった。

#### ◆ 整備状況

平常時

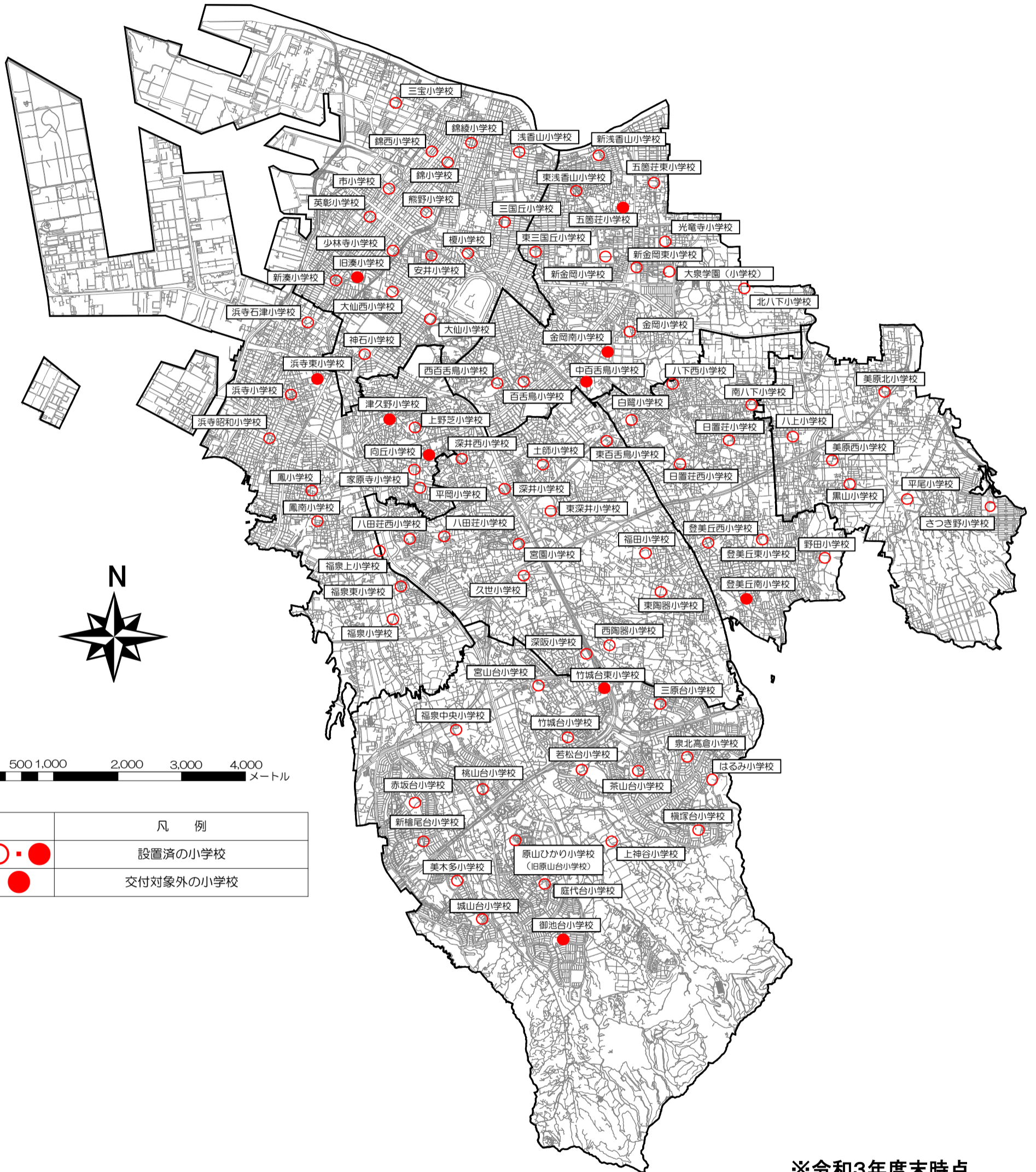
災害時



## 災害時給水栓の仕組み



計画の名称	災害時給水栓設置事業（防災・安全）		
計画の期間	平成29年度～令和3年度（5年間）	交付対象	堺市



0 500 1,000 2,000 3,000 4,000  
メートル

凡例	
	設置済の小学校
	交付対象外の小学校

※令和3年度末時点